

予 算 要 求 資 料

令和5年度5月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名【新】省エネ家電購入支援事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

環境生活部 脱炭素社会推進課 企画係 電話番号：058-272-1111(内2944)

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 309,646 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	309,646	0	0	0	0	0	0	0	309,646
決定額	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・家庭における電気料金高騰の負担軽減を図るため省エネ性能の高い家電の導入支援を実施する。
- ・本県は、2050年までの「脱炭素社会ぎふ」を実現を目指しており、家庭部門では、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比52%削減を目標としている。
- ・2020年度の家庭部門における排出量は新型コロナウイルス感染症感染拡大による在宅勤務などの働き方の変化や外出控えによるエネルギー消費の増加とともに、温室効果ガス排出量の増加が見込まれている。温室効果ガス排出削減に繋がる省エネ家電への買い替え促進により、排出削減を強化することが必要となっている。
- ・また、折からの物価高騰の中にあって買い替えを促進するため、生活者支援の一環として省エネ家電の購入金額に応じた支援を行っていく。

（2）事業内容

【補助対象】 県民 ※店舗や事業所など業務用を除く

【補助品目】 省エネ基準多段階評価3.0以上の冷蔵庫、エアコンであって、県内店舗で購入したもの。

【補助金額】 20万円以上：4万円、10万円以上20万円未満：2万円

【補助件数】 9,000件（20万円以上：4,500件、10万円以上20万円未満：4,500件）

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10(地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金))

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	270,000	要件を満たす家電を購入した県民に対する支援金
委託料	39,646	支援金交付事務
合計	309,646	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。
財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画

第5章 2050年の目指すべき姿 2(1) 中期目標(2030年度目標)

第6章 温室効果ガス排出抑制等に関する対策(緩和策) 2(3) 家庭部門

(2) 国・他県の状況

8県において省エネ家電買い替え支援を実施しているほか、6県で検討中。

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

全県的な省エネ対策として進めるため県が主体として実施し、効率的に事業を実施するため、ノウハウを有する民間業者へ委託していくことが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指し、中期目標として令和12（2030）年度までに平成25（2013）年度比で48%削減する

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R12)	
					達成率	
①温室効果ガス削減割合（2013年度）	22.30%				48%	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3</p> <p>国は、2050年を待たずして多くの地域で脱炭素を達成し、地域課題を解決した強靱で活力ある次の時代の地域社会へと移行することを目指す「地域脱炭素ロードマップ」を令和3(2021)年6月に策定し、温暖化対策を推進することとしている。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現ためには、家庭部門に限らず臨時措置終了後においても長期継続的な支援の検討が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	